

第 200 回地震予知連絡会記者発表の概要

1. 日 時 平成 25 年 8 月 21 日 (水) 18 : 00 ~ 18 : 45
2. 場 所 九段第二合同庁舎地震予知連絡会小会議室
3. 出席者 平原会長、松澤副会長、山岡部会長、青木委員、尾形委員、齊藤委員、汐見委員

4. 第 200 回地震予知連絡会の討議内容説明

- (1) 地殻活動モニタリングに関する検討
 - ・日本とその周辺の地震活動 (青木委員)
 - ・日本周辺における浅部超低周波地震活動 (汐見委員)
 - ・GNSS 連続観測から推定した日本列島のひずみ変化 (齊藤委員)
 - ・平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震の余効変動 (齊藤委員)
 - ・深部低周波地震活動 (青木委員)
 - ・西南日本の深部低周波微動・短期的スロースリップ (汐見委員)
 - ・余震発生率の予測と発生頻度の結果 (尾形委員)
- (2) 重点検討課題の検討
 - ・地震の短期予測の現状と評価 (まとめ) (山岡部会長)
- (3) 平成 25 年度地震予知連絡会の開催について (齊藤委員)
- (4) 今後の地震予知連絡会で検討を行う重点検討課題名 (山岡部会長)
- (5) 第 201 回地震予知連絡会における重点検討課題
 - ・物理モデルに基づいた地震発生予測研究 (山岡部会長)

5. 質疑の概要

最初に会長より、以下のような挨拶があった。現在、将来検討ワーキンググループ(WG)で様々な議論をしているところだが、前回松澤副会長から報告があったように、建議の内容もまだ固まっていないため、今回はその報告を控えさせていただく。報告がいつになるかはお答えできないが、検討は継続している。地震予知連絡会が地震予測実験の試行を試みたいということを前回報告したが、本日は今回の重点検討課題とした地震の短期予測の現状と評価について紹介する。

その後、各委員より記者レク資料について説明が行われ、質疑応答に移った。

記者：重点検討課題について、どのようにとりまとめたのか教えていただきたい。

山岡部会長：尾形委員の資料がまとめのようになっており、地震予知の特効薬は無く、地震は複雑な現象であるから確率予測を用いるべきであるということである。これが起きたら地震が起きる、というものを探すのではなく、ベースとしては確率予測を行う。そのためには基準となる地震の発生予測が重要

である。日本列島は普段はどのくらいの地震発生確率があるかを見積もっておき、それに加えてある地震が起きたときに、次により大きな地震につながる確率がどのくらいあるかを評価しておく、具体的にこの地震があった時に次に大きな地震が何日以内にどこで起きるといったことが確率で表現できる。それも一つの現象で無く複数の現象がとらえられれば、それを組み合わせることで確率利得（大地震の確率予測が基準の確率にくらべ何倍高くなるのか）を高めていくことができる。このような研究を進めていくことが重要であるというのが結論である。その流れの中で次回の「物理モデルに基づいた地震発生予測研究」などをとらえていただければと考えている。

記者：地震予測実験の試行を行うということであったが、現状と進捗について教えていただきたい。

松澤副会長：会長から説明があったとおり、今回は結論を出していない。この期間に行われた将来検討ワーキンググループ（WG）でも前回以上の議論は進展していない。どのような手法がありうるのかを重点検討課題運営部会で検討して、その後、具体的にどのような実験をやっていくかというストーリーで動いている。本日の重点検討課題運営部会においてその方針が了承され、先ほど山岡部会長から説明されたようなスケジュールが示されたということである。

記者：資料に示された重点検討課題が終了しないと試行は始めないということか。

松澤副会長：そういうことである。

記者：第 204 回が終わった後に地震予測実験の試行を始めるということか。

松澤副会長：スケジュールはまだたっていない。例えば、第 201 回で「物理モデルに基づいた地震発生予測研究」をターゲットとしてやることになっているが、おそらく 1 回では終わらないと考えており、現時点ではいつから開始できるか約束できない。

記者：次回の重点検討課題である「物理モデルに基づいた地震発生予測研究」では、具体的に例えば南海トラフ巨大地震の物理モデルはある程度できているはずだが、個別の地震を対象に議論をしていくことはあるのか。また、予知連での議論は、中央防災会議の南海トラフの科学的予測の部会があったと思うが、それと関連性のあるものなのか。

山岡部会長：オフィシャルには関係ない。中央防災会議の部会でも確実な予測は難しいとの報告をしたが、基本的に予知連でも同じ。確度をあげていくためには、確率予測を使いそれぞれの現象について理解して確率を評価しながら高めていく努力をする、という意味では整合している。「物理モデルに基づいた地震発生予測研究」の中で南海トラフの具体的なところをやるかどうかは、趣旨説明者によるところで、今のところはどうなるかは決まっていない。趣旨説明者は、南海トラフに深くかかわっているので、南海トラフの話題は避けては通れない。全く触れないということはありません。南海トラフの予測について、どのような摩擦モデルを使ったらよいのか、すべて分かっているわけではないので、摩擦の状態を変えると答えがどのように変わるか、といったことをやって頂けると思っている。かなりのところは趣旨説明者に任せている。いずれにせよ、南海トラフを避けて通ることは有り得ないと思っている。

記者：予知連では、去年の 5 月の会合で相模トラフに関わる地震の検討をしたが、2 点宿題が残ったと思う。1 点は、元禄関東型地震の房総沖のプレートがずれるという産総研からの報告で、ここを警戒すべきだという指摘が出ていた。もう 1 点は、政府の地震調査委員会が出している通り、大正型にしても再来間隔は 200 年から 400 年で次の地震は当然先だろうが、これは首都直下地震の背景にある、相模ト

ラフの地震が近づくと内陸直下型地震が増えてくる、そこをどう捉えるか。このことは今日の短期予測の問題とも絡んでくるが、総括的なコメントがあれば頂きたい。

平原会長：国の方で首都圏直下地震の委員会があるが、南海トラフの巨大地震と合同で開催しており、かなりの回数やっている。首都圏直下地震はその姿がよくわかっておらず、色んなモデルを出している段階。国の方がこういう状況なので、予知連で相模トラフの地震に関してどうしようという話が出ていない。

山岡部会長：やや長期的に見た地形学、地質学的にみた日本の変動と実際に起きた地震、観測している現象とが整合しないことがよくある。こういうことを203回か204回の重点検討課題で扱うことになるかもしれない。質問にあった相模トラフの地震に関してのみそれだけを重点検討課題で扱うことはたぶんしない。地質学的、地形学的知見と実際の観測との矛盾点も解明していかなければいけないという認識はある。趣旨説明者にかなり任せるところがあるが、私としてもそういった問題意識はある。